

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第49期 第1四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	89,756	179,031	18,737,919
経常損益(千円)	537,651	507,308	1,920,616
四半期(当期)純損益(千円)	341,860	310,411	1,041,816
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	20,900,778	21,754,401	22,374,404
総資産額(千円)	23,788,574	24,808,770	26,535,208
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	19.33	17.55	58.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	18.0
自己資本比率(%)	87.9	87.7	84.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第48期第1四半期累計期間、第49期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、石油暖房機器が主力であるため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、第1四半期会計期間は商談中心の営業活動が行われ売上は僅少であります。

一方、物流費を除く販売費及び一般管理費は、売上高に連動せず各四半期ごとにほぼ均等に発生するため、第1四半期累計期間は営業損失が発生いたします。

当第1四半期累計期間におきましても、生産及び営業活動は概ね計画どおりに推移いたしましたが、例年同様に売上高は僅少でありました。

以上の結果、売上高は1億79百万円（前年同期比99.5%増）、営業損失は5億73百万円（前年同期比10百万円減）、経常損失は5億7百万円（前年同期比30百万円減）、四半期純損失は3億10百万円（前年同期比31百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

東北営業所におきましては、4月、5月の低気温と震災に伴う石油ファンヒーターの需要により売上高は前年同期比22.5%増となりました。

新潟営業所におきましては、被災地向けや被災者受け入れ施設への石油ファンヒーターの販売が続き売上高は前年同期比84.5%増となりました。

関東営業所、関西営業所、九州営業所におきましては、インターネット販売店を中心に石油ファンヒーターの販売が続き、それぞれ売上高は前年同期比153.3%増、236.0%増、90.4%増となりました。

営業部におきましては、輸出の前倒し出荷があり売上高は前年同期比85.2%増となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、108百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,665,900	176,659	同上
単元未満株式	普通株式 18,687	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,659	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,000	-	1,374,000	7.21
計	-	1,374,000	-	1,374,000	7.21

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,374,179株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,038,784	7,799,651
受取手形及び売掛金	2,875,224	211,545
有価証券	792,903	1,395,448
製品	2,666,760	5,977,815
仕掛品	70,611	103,968
原材料及び貯蔵品	695,688	732,658
繰延税金資産	284,774	483,429
その他	91,009	264,397
貸倒引当金	5,800	400
流動資産合計	18,509,958	16,968,515
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,494,259	1,567,776
土地	1,507,877	1,580,245
その他(純額)	1,626,812	1,599,417
有形固定資産合計	4,628,949	4,747,440
無形固定資産	34,937	33,201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,969,213	2,672,742
繰延税金資産	337,710	334,079
その他	57,110	55,463
貸倒引当金	2,671	2,671
投資その他の資産合計	3,361,363	3,059,613
固定資産合計	8,025,250	7,840,255
資産合計	26,535,208	24,808,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	860,040	1,171,359
未払法人税等	756,859	7,590
賞与引当金	222,059	84,732
製品保証引当金	233,900	213,500
その他	1,054,595	532,898
流動負債合計	3,127,453	2,010,080
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	203,080	209,545
役員退職慰労引当金	694,500	698,973
固定負債合計	1,033,350	1,044,289
負債合計	4,160,803	3,054,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	14,831,566	14,202,832
自己株式	989,057	989,152
株主資本合計	22,427,894	21,799,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,037	55,863
土地再評価差額金	100,527	100,527
評価・換算差額等合計	53,490	44,664
純資産合計	22,374,404	21,754,401
負債純資産合計	26,535,208	24,808,770



(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	89,756	179,031
売上原価	51,429	108,625
売上総利益	38,327	70,406
販売費及び一般管理費	622,175	644,136
営業損失( )	583,848	573,730
営業外収益		
受取利息	16,278	19,199
受取配当金	6,458	12,219
作業屑収入	17,338	18,094
その他	8,425	27,003
営業外収益合計	48,500	76,517
営業外費用		
複合金融商品評価損	-	9,880
為替差損	490	25
その他	1,813	189
営業外費用合計	2,303	10,095
経常損失( )	537,651	507,308
特別利益		
投資有価証券売却益	38	-
貸倒引当金戻入額	7,875	-
その他	270	-
特別利益合計	8,184	-
特別損失		
固定資産売却損	2,782	-
固定資産除却損	730	369
特別損失合計	3,513	369
税引前四半期純損失( )	532,980	507,677
法人税、住民税及び事業税	3,750	3,750
法人税等調整額	194,869	201,016
法人税等合計	191,119	197,266
四半期純損失( )	341,860	310,411

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社の売上高は通常の営業の形態として、第1四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。	当社の売上高は通常の営業の形態として、第1四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 134,640千円	減価償却費 168,934千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	318,407	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,322	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	10,663	4,246	12,315	7,273	2,953	52,303	89,756	-	89,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,663	4,246	12,315	7,273	2,953	52,303	89,756	-	89,756
セグメント利益 又は損失( )	18,636	15,838	44,242	45,052	12,855	10,735	147,359	436,489	583,848

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	147,359
「その他」の区分の利益	436,489
全社費用(注)	427,944
棚卸資産の調整額	1,365
その他の調整額	9,910
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失( )	583,848

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,066	7,837	31,192	24,435	5,623	96,875	179,031	-	179,031
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,066	7,837	31,192	24,435	5,623	96,875	179,031	-	179,031
セグメント利益 又は損失( )	25,482	14,012	36,179	33,970	12,619	18,447	140,711	433,019	573,730

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	140,711
「その他」の区分の利益	433,019
全社費用(注)	434,529
棚卸資産の調整額	2,103
その他の調整額	593
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失( )	573,730

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19円33銭	17円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	341,860	310,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	341,860	310,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,689	17,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ダイニチ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。